

2023年3月6日

株主各位

第84期 定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示情報

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

連結計算書類の連結注記表	1 頁
計算書類の個別注記表	7 頁
連結株主資本等変動計算書	13 頁
株主資本等変動計算書	14 頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款14条に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

キヤノン電子株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.

Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.

キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社

キヤノンエスキースシステム株式会社

キヤノン電子テクノロジー株式会社

茨城マーケティングシステムズ株式会社

スペースワン株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品・仕掛品

主として総平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(b) 商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び一部の国内連結子会社は定率法。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）につきましては、定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

(a) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(b) その他

定額法

③ リース資産

(a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

(b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④受注損失引当金

一部の国内連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、コンポーネント、電子情報機器等の製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。これらの製品の販売については、多くの場合、製品の出荷又は引渡時点において顧客に当該製品に対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

なお、一定の期間に亘り履行義務が充足される取引については、その受注金額または完成までに要する総原価を信頼性をもって見積もることができる場合は、測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を認識しております。進捗度を合理的に測定することができない場合は、発生したコストの範囲でのみ収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

②重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・予定取引に係る外貨建売上債権等

(c)ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

(d)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象と重要な条件が同一であるヘッジ手段を用いているため、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されておりますので、その確認をもって有効性の評価としております。

③退職給付に係る会計処理の方法

(a)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

1. 連結貸借対照表

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日改正分。）等を当連結会計年度の期首より適用しております。これに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

2. 連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「支払利息」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
(百万円)

	当連結会計年度
有形固定資産	41,134
無形固定資産	1,634

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。減損損失の認識及び測定にあたっては、将来キャッシュ・フローの見積りを入手可能な情報に基づき慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
(百万円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	916

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

3. 退職給付債務及び退職給付費用

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
(百万円)

	当連結会計年度
退職給付に係る資産	2,138
退職給付に係る負債	1,475

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、割引率、予想昇給率、退職率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて退職給付債務及び退職給付費用を算出しております。この前提条件が実際の結果と異なる場合又は変更された場合、将来の退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

1. 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高

受取手形	201 百万円
売掛金	26,846 百万円
契約資産	269 百万円

2. 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

現金及び預金	1,120 百万円
建物及び構築物	580 百万円
機械装置及び運搬具	109 百万円
土地	639 百万円
計	2,449 百万円

(2)担保付債務

長期借入金	3,200 百万円
-------	-----------

3. 有形固定資産の減価償却累計額 62,522 百万円

4. 保証債務

従業員の住宅資金銀行借入金2百万円につき連帯保証しております。

5. 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高 443 百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 42,206,540 株

2. 配当金に関する事項

(1)当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,021百万円	25円	2021年12月31日	2022年3月30日
2022年7月25日 取締役会	普通株式	1,226百万円	30円	2022年6月30日	2022年8月26日

(2)当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,226百万円	30円	2022年12月31日	2023年3月30日

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金や有価証券等に限定しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業展開していることにより外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用しております。短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものが、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。長期借入金は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、全額が無利子借入金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません（(注1)参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、短期貸付金、買掛金及び電子記録債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券 その他有価証券	1,420	1,420	—
(2)長期借入金	(3,200)	(2,979)	△ 220

* 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	670
その他	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 其他有価証券 株式	1,420	—	—	1,420
資産計	1,420	—	—	1,420

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金	—	2,979	—	2,979
負債計	—	2,979	—	2,979

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、長期借入金の全額が無利子借入金であるため、元金の合計額を無リスクの利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,633円	45銭
1株当たり当期純利益金額	169円	34銭

9. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象に該当する項目はございません。

10. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	コンポーネント	電子情報機器	計		
日本	45,879	16,287	62,167	10,298	72,465
北米	—	6,365	6,365	—	6,365
欧州	—	3,414	3,414	—	3,414
アジア他	11,150	3,076	14,227	—	14,227
顧客との契約から生じる収益	57,029	29,145	86,175	10,298	96,473
その他の収益 (注) 2	—	—	—	33	33
外部顧客への売上高	57,029	29,145	86,175	10,331	96,506

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4. 会計方針に関する事項 (4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	23,437
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	27,048
契約資産 (期首残高)	284
契約資産 (期末残高)	269

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	19,946
1年超2年以内	206
2年超3年以内	1
3年超	5
合計	20,159

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 製品・仕掛品

総平均法

② 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械及び装置 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

② その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、コンポーネント、電子情報機器等の製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。これらの製品の販売については、多くの場合、製品の出荷又は引渡時点において顧客に当該製品に対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…予定取引に係る外貨建売上債権等

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象と重要な条件が同一であるヘッジ手段を用いているため、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されておりますので、その確認をもって有効性の評価としております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	(百万円)
	当事業年度
有形固定資産	31,801
無形固定資産	965

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「4. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	(百万円)
	当事業年度
繰延税金資産	979

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「4. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 退職給付債務及び退職給付費用

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	(百万円)
	当事業年度
前払年金費用	3,534
退職給付引当金	1,320

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「4. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 関係会社株式

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	(百万円)
	当事業年度
関係会社株式	20,755

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では市場価格のない関係会社株式の評価について、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額を行うこととしております。今後、関係会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合は、翌事業年度の計算書類において、減損処理が必要となる可能性があります。

4. 貸借対照表等に関する注記	
(1)有形固定資産の減価償却累計額	54,826 百万円
(2)保証債務	
従業員住宅資金銀行借入金 2百万円につき連帯保証しております。	
(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	37,815 百万円
短期金銭債務	10,378 百万円
5. 損益計算書に関する注記	
関係会社との取引高	
売上高	47,951 百万円
仕入高	23,107 百万円
その他の営業取引高	2,334 百万円
営業取引以外の取引高	113 百万円
6. 株主資本等変動計算書に関する注記	
当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	1,334,654 株
7. 税効果会計に関する注記	
(1)繰延税金資産の発生の主な要因	
未払事業税・事業所税	105 百万円
賞与引当金	81 百万円
製品評価損	18 百万円
退職給付引当金	396 百万円
減価償却超過額	313 百万円
少額減価償却資産償却超過額	30 百万円
役員退職慰労引当金	60 百万円
子会社株式評価損	475 百万円
投資有価証券評価損	262 百万円
その他	442 百万円
繰延税金資産合計	2,185 百万円
(2)繰延税金負債の発生の主な要因	
前払年金費用	△ 1,060 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 145 百万円
繰延税金負債合計	△ 1,205 百万円
繰延税金資産の純額	979 百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記
(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名 及び住所	資本金 又は出資金	事業内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員等 兼任	事業上 の関係				
親会社	キャノン(株) 東京都大田区	174,762	事務機・ カメラ・ 光学機器 等の製造 販売	(被所有) 直接55.2	なし	当社製品の 販売・電子 部品等の購 入・資金の 貸付	当社製品の 販売	47,773	売掛金	15,464
							電子部品 等の購入	14,086	買掛金	1,987
							資金の 貸付	—	短期 貸付金	20,000
							貸付利息	31	未収利息	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 2 電子部品等の購入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。
- 3 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社名 及び住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員等 兼任	事業 関係 上係				
子会社	Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. Penang, Malaysia	M\$22百万	精密加工 器具の製 造および 販売	所有 直接100	なし	当社製 品の造	電子部 品の有 償支給	1,498	未収入金	249
							電子部 品の購 入	5,682	買掛金	1,031
子会社	キヤノン電子テ クノロジー(株) 東京都港区	2,400	システ ム開 発	所有 直接100	兼任1名	資 金 の 入	資 金 の 入	—	短 借 入 金	3,500
							借 入 利 息	5	未 払 利 息	0
子会社	キヤノンエスキ ーシステム(株) 東京都港区	100	顧 客 情 報 シ ス テ ム 等 の 販 売	所有 直接100	なし	当 社 製 品 の ・ 販 売 資 金 の 借 入	資 金 の 入	—	短 借 入 金	3,000
							借 入 利 息	4	未 払 利 息	0
子会社	スペースワン(株) 東京都港区	7,100	宇 宙 関 連	所有 直接44.0	兼任2名	増 資 の 受	資 金 の 付	2,000	短 貸 付 金	2,000
							貸 付 利 息	18	未 収 利 息	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 電子部品等の有償支給については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 2 電子部品等の購入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。
- 3 資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社名 及び住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員等 兼任	事業 関係 上係				
親会社 の子会社	Canon U. S. A., Inc. New York, U. S. A.	US\$204百万	事務機・ カメラ等 の販売	なし	なし	当 社 製 品 の 販 売	当 社 製 品 の 販 売	6,194	売掛金	1,311
親会社 の子会社	Canon Europa N. V. Amstelveen, The Netherlands	EUR360百万	事務機・ カメラ等 の販売	なし	なし	当 社 製 品 の 販 売	当 社 製 品 の 販 売	3,414	売掛金	687
親会社 の子会社	キヤノンマーケ ティング・シ ェハ・ン(株) 東京都港区	73,303	事務機・ カメラ 等の 国内 販売	なし	なし	当 社 製 品 の 販 売	当 社 製 品 の 販 売	2,133	売掛金	617

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記
- | | | |
|------------------|---------|------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,598 円 | 56 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 178 円 | 52 銭 |
10. 重要な後発事象に関する注記
重要な後発事象に該当する項目はございません。
11. 収益認識に関する注記
収益を理解するための基礎となる情報
個別注記表「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」
に記載のとおりであります。

連結株主資本等変動計算書
(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,435	88,497	△ 2,503	100,399
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,247		△ 2,247
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,920		6,920
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△ 2		21	18
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2	△ 2		-
連結子会社の増資による 持分の増減		1,173			1,173
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	1,173	4,669	20	5,864
当期末残高	4,969	10,609	93,167	△ 2,482	106,263

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	319	730	△ 1,231	△ 181	2,680	102,898
当期変動額						
剰余金の配当				-		△ 2,247
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		6,920
自己株式の取得				-		△0
自己株式の処分				-		18
利益剰余金から 資本剰余金への振替				-		-
連結子会社の増資による 持分の増減				-		1,173
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	37	1,207	307	1,552	981	2,533
当期変動額合計	37	1,207	307	1,552	981	8,398
当期末残高	356	1,938	△ 924	1,370	3,662	111,296

株主資本等変動計算書

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,969	9,595	-	9,595	129	19,000	69,612	88,741
当期変動額								
剰余金の配当				-			△ 2,247	△ 2,247
当期純利益				-			7,296	7,296
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分			△ 2	△ 2				-
利益剰余金から 資本剰余金への振替			2	2			△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,045	5,045
当期末残高	4,969	9,595	-	9,595	129	19,000	74,657	93,786

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 2,503	100,802	310	310	101,113
当期変動額					
剰余金の配当		△ 2,247		-	△ 2,247
当期純利益		7,296		-	7,296
自己株式の取得	△ 0	△ 0		-	△ 0
自己株式の処分	21	18		-	18
利益剰余金から 資本剰余金への振替		-		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	28	28	28
当期変動額合計	20	5,066	28	28	5,094
当期末残高	△ 2,482	105,868	339	339	106,208